

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 753 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

2

2019

平成31年
2月10日発行

INDEX

| | |
|-----------------------------|-----|
| 印刷燦燦 | 3 |
| 平成30年度第6回理事会開催 | 4・5 |
| 印刷用紙値上げに要望書提出 | 6 |
| 北海道印刷関連業協議会平成31年新年交礼会が盛大に開催 | 7~9 |
| モバイルバッテリー輸入販売法的手続きの案内 | 10 |
| 業界のうごき | 10 |



〈北海道 今月のイベント〉 **十勝川温泉彩凜華** (2月 河東郡音更町)

未体験の冬のエンターテインメント — 光と音のファンタジックショー —

— 氷点下に凍てつく十勝川温泉、冬の夜の一大ページェント。十勝川温泉に毎年飛来する白鳥にちなんで開催されるまつり。音と光を連動させ幻想的な空間を演出するファンタジックショー、多彩な催しが見るもの目を楽しませます。
(音更町十勝川温泉観光協会公式WEBサイトより)

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル
TEL.011-595-8071/FAX.011-595-8072

UD
FONT
by MORISAWA

280
京都パルプ製紙株式会社使用

VEGETABLE
OIL INK

GREEN PRINTING INK
P-801129
ZINNOBIDIEN
株式会社印刷工業組合

CSR
P-00023

この印刷物は、CSRに
取り組む印刷会社が製作
した印刷物です。

印刷 燦 燦

思いやり

純粹に親切な心から出る行動のひとつで、その形や大きさはさまざま。

なんの見返りも期待せずに自分が持っているものを分かち合う、こうした礼節の精神から思いやりが生まれるという。

人を思いやる行為は、巡りめぐって必ず自分に帰ってくる。

相手の様子を気遣い、他人に共感できる人は、まわりの人の感情を思いやって行動することができる。

ただ相手にどうしてる?と訊いてあげるだけでも、相手の気分や自尊心に、驚くべき効果をもたらすことができるかもしれない。

相手の感情を理解し、それに従って行動する、自分がそう接してもらいたいと思うように人に対して接する。

誰にだってカチンときたり、イラっとすることはあるが、イライラしていても、その感情を表にださず、ストレスを感じたり、圧倒されたり、せつつかれているときにぐっと我慢するのは難しいけれど、だからこそ意識をする価値があるのでは。

自分が最悪なときに、どうして他人に思いやりを示さなくてはならないのか? と思うこともありますが、結局はまわり巡って自分に好ましい影響が戻ってくるものではないだろうか。

最近自分自身に薄らいでいる感情を奮い起こすため、また、ネットから情報収集しました。

人を思いやれるよう心にゆとりを持ちたいものです。

北海道印刷工業組合理事・苫小牧支部長 **山田新一**
北光印刷株式会社 代表取締役

第4四半期事業スケジュールなどを決定

平成30年度第6回理事会

平成30年度第6回理事会が、1月10日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、全道から理事12人が出席して開催され、第4四半期事業スケジュール、下期地区印刷協議会の運営方法を決定した。

理 事会は、岸理事長のあいさつの後、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として

- (1)事業実施状況について、北印工組の事業、全印工連の事業、関係団体の事業に大別して、10月に開催された第5回理事会以降の活動状況が報告された。
- (2)財務状況について、12月末の貸借対照表、損益計算書、予決算対比表、賦課金納入状況について説明された。
- (3)平成31年度賦課金決定のための売上高報告調査について、1月18日に調査票を送付し、2月8日を報告期限として調査を行うことが説明され、調査票提出への協力要請が行われた。
- (4)平成30年度被表彰者について、旭日双光章を岡部康彦氏（北陽ビジネスフォーラム(株)・札幌支部）、北海道産業貢献賞を松井丈氏（(株)北研社・オホーツク支部）、日印産連印刷振興賞を西智樹氏（(株)パスカル・プリンティング・札幌支部）、全印工連組合功労者顕彰を井田多加夫氏（(株)井田印刷工房・旭川支部）が受賞したことが報告された。
- (5)平成30年北海道胆振東部地震被災組合員への見舞金について、10月12日開催の第5回理事会で協議し、理事長に付託されていた北海道胆振東部地震により被災された組合員への対応について、三役委員長会議において、北海道印刷工業組合として、被災報告のあった9社の組合員に一律10,000円を見舞金として贈ることを決定し、全印工連からの見



舞金10,000円と一緒に、理事長が直接、被災された9社の組合員に伺い、お見舞いを贈ったことが説明された。

- (6)印刷物発注に関するお願い文書について、製紙各社が1月1日出荷分から印刷用紙で20%、情報用紙で10%の値上げを発表しており、全印工連ならびに当組合は値上げには断固反対の立場を取っているが、阻止することは難しい状況から、企業経営に大きな影響をおよぼすことが懸念されるため、お客様へ値上がり分を価格に転嫁することへの理解を求める「印刷物ご発注に関するお願い」の文書を作成し、組合員への活用を呼び掛けていることが説明された。

次に、議事に移り、

- (1)平成30年度第4四半期事業スケジュールについて、組織の拡大、広報活動の強化、未来を創る業界運動の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討、創立80周年記念誌編纂の準備を柱としたそれぞれの実施事業の内容、実施スケジュールについて説明され、承認された。
- (2)下期北海道地区印刷協議会について、日程・時間スケジュール・委員会名簿について説明されたあと、各委員長から担当委員会の推進強化事業について説明され、承認された。

日時：平成31年3月8日(金)

会場：ガーデンシティ札幌駅前

スケジュール

| | | | |
|-------------|------------|------------------|------------|
| 13:00~13:50 | 第7回理事会 | | |
| 14:00~15:00 | 全体会議 | ①理事長あいさつ | 岸理事長 |
| | | ②全印工連あいさつ | 作道副会長 |
| | | ③全印工連事業概況説明 | 池尻専務理事 |
| | | ④幸せな働き方改革STEP3説明 | 委員長または副委員長 |
| 15:10~16:10 | 分科会（委員会） | | |
| 16:15~17:00 | 総括会議 | ①分科会（委員会）協議内容報告 | |
| | | ②理事長総括 | |
| 17:10~18:40 | 情報交流会（懇親会） | | |

【各委員会推進強化事業】

〈組織共済委員会〉

- (1)組合員および賛助会員の加入促進
- (2)共済制度の推進
- (3)組合員台帳調査の実施

- ・管理印刷営業講座・管理印刷営業士認定試験の見直し
- ・印刷生産技術講座・印刷生産士認定試験の見直し

〈経営革新マーケティング委員会〉

- (1)事業承継（M&A、相続）支援事業
- (2)経営イノベーション事業
- (3)マーケティング事業

〈環境労務委員会〉

- (1)グリーンプリンティング認定制度認定工場の増加促進
- (2)セミナーの開催
- (3)VOC警報機の普及・啓発

〈教育研修委員会〉

- (1)Adobeライセンスプログラムの周知・普及
- (2)技能検定「プリプレス職種（DTP作業）」の普及・啓発
- (3)制度教育事業の再構築に向けた検討

〈青年部委員会〉

- (1)今期事業（エンゲージメント、ハイサービス）の普及・啓発
- (2)青年部会員の加入促進
- (3)北海道青年印刷人フォーラムの開催および運営

印刷用紙値上げ「社会への説明責任を」

全印工連・日紙商が共同で、要望書提出

各製紙メーカーの本年1月1日出荷分からの印刷用紙の一斉値上の表明を受け、全日本印刷工業組合連合会と紙卸商の団体である日本洋紙板紙卸商業組合は、初となる連名での要望書を作成し、昨年12月、主要製紙メーカー7社、主要代理店9社に提出した。

要望の内容は、度重なる従来通りの姿勢からの転換を図り、関連産業界が一致協力をして、新しい時代に相応しい、新しい経営環境の確立に向けた道を切開く同じ「志」を共有すること、また、紙の素晴らしさやその不変的な価値の訴求と併せて、今回の価格修正ならびに改定幅について、新聞取材だけにと

どまらず、自ら積極的に一般紙等を通じ、印刷業界、紙流通業界、そして何よりも紙を必要としているエンドユーザーなど、社会全体に対して、明確で分かり易い説明責任を果たすことを求めたものとなっている。

今回の共同要望書の出状先は次のとおり。

【メーカー7社】王子製紙(株)、北越コーポレーション(株)、大王製紙(株)、日本製紙(株)、三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、丸住製紙(株)

【代理店9社】三菱製紙販売(株)、日本紙パルプ商事(株)、国際紙パルプ商事(株)、新生紙パルプ商事(株)、北越紙販売(株)、日本紙通商(株)、旭洋(株)、(株)シロキ、東京紙パルプ交易(株)

製紙メーカー・代理店
代 表 者 様

平成30年12月
全日本印刷工業組合連合会
会 長 臼 田 真 人
日本洋紙板紙卸商業組合
理事長 柏原 孫左衛門

印刷用紙値上げへの対応に関する要望について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊団体の事業運営にご理解、ご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、この度、各製紙メーカーより、来年1月1日出荷分から印刷用紙の20%以上の価格引き上げが表明されました。今回も従来同様、各社一斉に同時期、同値上げ幅での実施であり、メーカー各社の置かれた状況やコスト構造等が大きく違うことを考えると、印刷業界に対しても、紙流通業界に対しても、そして何よりも最終的に印刷物を手に取るエンドユーザーに対して十分な説明責任が果たされているとは思えません。

また、私達は以前より、「価格修正を実施する明確な理由や改定幅の説明」「平判と巻取の価格差の拡大」「代理店直需と卸商への公平な適用時期の実施」「印刷物のエンドユーザーへの告知のための広報活動の実施」などの改善を図るよう求めてまいりましたが、現在でもそれらの改善が図られない状況にあります。

IT等の進展により、紙の需要が減少する中で、これから大切なことは、関連産業界が一致協力をして、新しい時代に相応しい、新しい経営環境の確立に向けた道を切開くという「志」を持つことではないでしょうか。

従来にも増して、また違う角度から「紙による印刷物」という媒体の価値の向上を謳い、引き続き、文化や社会へ貢献するという使命を力強く果たして行く、そのためには、お互いの産業界を尊重し、意思の疎通と理解のもとに、持続的な紙・印刷産業の発展という同じ目標への道を歩むための協調を図ることが最も重要なことと考えます。

つきましては、私達が求める「健全で透明性かつ公平性のある価格体系の実現」に向け、紙の素晴らしさやその不変的な価値と併せて、今回の価格修正ならびに改定幅について、新聞取材だけにとどまらず、自ら積極的に一般紙等を通じ、印刷業界、紙流通業界、そして何よりも紙を必要としているエンドユーザーなど、社会全体に対して、明確で分かり易い説明責任を果たされますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成31年新年交礼会が盛大に開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会の平成31年新年交礼会が、1月10日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、来賓・印刷・関連業者約200人が出席して盛大に開催された。



岸 昌洋
北海道印刷関連業協議会
会長

最初に、岸昌洋北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、年頭のあいさつで、多数の来賓と参加者にお礼を述べた後、「昨年の北海道は、2月の平昌オリンピックでのカーリング女子チームの活躍など明るい話題で北海道命名150年のスタートを切ったが、9月には大型の台風が本道に上陸し、北海道胆振東部地震においては全道全域が停電になるブラックアウトにより、道民生活・産業活動に大きな支障を来した。改めて、被害を受けられた皆さんに心よりお見舞い申し上げるとともに一日も早い復旧を祈る。今年は、分かっているだけでもさまざまな変化が起こる。4月からは働き方改革関連法が順次施行され、法令を遵守した対応に迫られる。元号も変わり、10月には消費税増税が予定されている。われわれ印刷業界においては、主要原材料である用紙の価格改定が行われる。値上げ自体に反対するのはもちろん、そのやり方、手法に対しても断固反対である。各社の経営に大きな影響をおよぼすことが懸念される。印刷物だけがいつまでも値崩れし続け、デフレ状態のまま良い訳がない。お客様への早目の予算化や値上げ交渉など、スピーディな対応が必要となる。2020年には、北海道印刷工業組合が昭和15年の設立から数えて80年の節目を迎える。本年はその記念事業の実施に向けての準備の年としていく。イノシシに関することわざに『イノシシも7代目には、いのこになる』というものがある。いのこは豚であり、豚はイノシシを改良して家畜にしたものであることから、長い年月の間には変わらないようでも、やがて変化することの譬えである。我々も変化に気付かず、古い習慣に縛られ、対応できないでは取り残され、消えてしまう。長い年月をかけて培われた歴史やノウハウを常に改良し、問題意識を持ち続けることが大切ではないか」と述べた。

次に、多数の来賓を代表して3人から祝辞が述べられた。

牧野剛経済産業省北海道経済産業局長の代理とし



岡出直人
経済産業省
北海道経済産業局
地域経済部長

て出席した、岡出直人地域経済部長は、「昨年を振り返ると、9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、今まで経験したことのない規模で多くの方々が被災され、また、ブラックアウトが重なって道民生活や経済活動に甚大な被害がおよんだ。この地震により一時的には北海道経済も落ち込んだが、各地の事業者、自治体、支援機関の皆さんの協力により、現在では回復に向かいつつある。北海道はこれまで災害の無い地域といわれて来たが、改めてエネルギーの安定供給の確保とビジネスにおける災害への備えの重要性を認識した。これを教訓として、今後はスピード化をもって対策を措置する、北海道経済を完全に回復する、そして成長軌道にのせることを、関係機関と連携しながら全力で取り組んでもらいたいと考えている。2019年を展望すると、5月には新天皇が即位され、元号も変わり、まさに新たな時代の幕開けとなる。経済面では4月に外国人労働者の受入が拡大する改正出入国管理法が施行され、10月には消費税制の引き上げが予定されている。このほかにも中国・アメリカ間の通商問題、金融市場の変動などで国際経済に与える影響が懸念される。その一方で、国内においては生産性革命の着実な伸展や、北海道は一時的に落ち込んだが、好調なインバウンドがあり、明るい材料もあり、先行きは混沌としている。こういったなかで印刷業界においては、胆振東部地震の影響や、農業・漁業の不作・不漁といったこともあり、印刷需要の減少が

あり、厳しさもあると思うが、北海道産業における基幹産業としての位置付けに変わりはない。情報伝達手段は、電子機器の発達等で多岐にわたっているが、印刷物の人に伝える思い、願いの重要性は情報コミュニケーションの重要なツールの一つである。印刷業においては、これからも新たなテクノロジーを導入され、印刷物の高度化、生産性の向上と合わせて、これまで培った技術、経営ノウハウを活かしながら、印刷機能を核とした新たなソリューションサービスの開発・提供に取り組んでいただきたい。経済産業省は、30年度補正予算、31年度当初予算で設備投資等を支援する、ものづくり補助金や技術開発、エネルギー対策、販路拡大等々の施策を用意しており、皆さんの新たな取り組みを応援する」と述べた。



倉本博史
北海道
経済部長

高橋はるみ知事の代理として出席した、倉本博史経済部長は、「昨年は北海道命名から150年という節目の年を迎えるなか、さまざまなイベント、取り組みを通して北海道のピーアールを行ってきた。その一方で、9月6日に発生した北海道胆振東部地震、北海道全域を覆ったブラックアウトが道民の暮らし、経済活動に大きな影響をおよぼし、大変な1年となった。今年は本道が本来の元気を取り戻して、さらなる発展をめざしていく大切な年になる。道では食や観光の道外、海外へのさらなる売り込みはもとより、昨年組成した北海道中小企業新応援ファンドにより中小企業の皆さんの事業活動を支援していくとともに喫緊の課題である人手不足対策、ロボットやIoTの活用などによる生産性の向上など、これまで以上に地域の産業力の強化に取り組んでいく。印刷業界は日々の技術革新を通じて、さまざまな産業の事業活動を支えているのみならず、文化

の継承や地域における情報化の推進役として大変大きな役割を担っている産業である。長年培われてきた技術を活かし、今後とも本道経済の発展に貢献いただくことを心から期待する」と述べた。



秋元克広
札幌市長

秋元克広札幌市長は、「昨年は9月に大きな地震があった。札幌でも震度6弱というこれまで経験したことの無い大きな地震、そして全道域でのブラックアウトということで、直接的な地震の揺れが無い皆さんにも、停電によつての商売での影響が相当にあったのではないかと考えている。一日も早く災害復旧に向けてしっかりと取り組んでいきたい。自然災害は避けて通れない部分があるが、被害をできるだけ小さくしていくことは、普段からの備えをしていくことで避けられるものもある。猪を見て矢を引くということではなく、日頃からいろいろなことを想定しながら対処していくことが重要である。印刷関連では、当然札幌市も広報紙をはじめ、いろいろな紙媒体を含めて皆さんの力添えいただき市民への情報提供を進めさせていただいている。札幌の製造業全体のなかで、印刷関連業は従業員の数、出荷額が1割強を占めており、札幌市において主要な産業の1つである。皆さんにはこれからも札幌を支えていただくことを重ねてお願いしたい。今年は、少しでも災害がなく明るい年になれば良いなという思いがあり、私、年頭に漢字1字で、今年はこのようにしたいという漢字を書いているが、今年、『輝』という字を選んだ。災害からの復旧復興を早期に果たし、北海道・札幌の輝きを取り戻したい、そして多くの皆さんが笑顔を取り戻して、一人ひとりが輝ける年でありたいという思いで『輝』という字を選んだ。今年9月にラグビーのワー



ルドカップがあり、札幌ドームでも2試合行われる。海外からも多くのお客さんが来る。こういった国際大会を通じて札幌、北海道というものをもう一度発信をしていきたい。2030年を目指すことになった冬季のオリンピック、パラリンピック招致に力を入れていきたい。さまざまな場面で皆さんの力添えを頂戴したい」と述べた。



福迫 均
北海道中小企業団体中央会
専務理事

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した、福迫均 専務理事は、「先程来、今年は新天皇の即位、改元、そのほかに変化が多い年だというあいさつがあったが、私どもの団体も2つほど気になっていることがある。その1つは4月の統一地方選挙で北海道の知事が代わるとされていることである。16年にわたった道政のトップが交代するということで、経済政策をはじめどんな北海道の舵取りが行われるのか、大変気になるところである。もう一つは10月の消費税率の引き上げである。消費税は平成元年に創設されて30年を経て2桁の10%に引き上げられる。同時に軽減税率制度が導入される。引き上げを巡っては景気の腰折れが起きないか、複数税率に中小の小売業が対応できるのか、景気対策として検討されている買い物に対するポイント制度もキャッシュレスの決済が対象になるとか、中小企業・小規模事業者にとっては、本当に難しい問題がいろいろとあるので大変気がかりである。多少の不透明感も漂う



2019年だが道内の印刷関連業の皆さん、本日までご参会の皆さんにとって実りの多い素晴らしい1年になることを強く祈念する」と述べ、乾杯



杉渕好美
北海道印刷関連業協議会
副会長

が行われ開宴した。

祝電披露が行われ、新年のあいさつと歓談が続くなか、杉渕好美北海道印刷関連業協議会副会長（北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合理事長）が、「今年もおそらく良い年になるのではないかと確信している。今年には統一選挙と参議院選挙、4月には新しい元号が発表され、5月にはそれが施行される。秋には消費税10%が予定されている。すべて我々の業界に影響するものである。我々がこれをすべてチャンスと捉えて目的を持って、猪のように前へ突進して1年を明るいやりにしていけば良い」と述べ、三本で締め、平成31年新年交礼会を閉会した。

モバイルバッテリーの輸入販売には 法的手続きが必要です

経済産業省は、平成30年2月1日付けで「電気用品の範囲等の解釈について（通達）」を改正し、ポータブルリチウムイオン蓄電池（いわゆるモバイルバッテリー）を電気用品安全法の規制対象としました。

これにより、規制対象製品を製造および輸入販売する者は、検査や手続、製品へのPSEマーク等の表示など、法令で規定する義務の履行が必要になります。

■新たに規制の対象となる製品

以下の条件全てに該当する製品が規制の対象になります。

- ◆主たる用途が電子機器類の外付け電源として用いられるもの。
- ◆リチウムイオン蓄電池（リチウムポリマー電池を含む）が組み込まれた、ポータブルリチウムイオン蓄電池。
- ◆内蔵する単電池1個当たりの体積エネルギー密度が400Wh/L（ワット時毎リットル）以上の製品。

なお、デジタルカメラや電動工具など、各種電気製品向けの交換用・補修用として単体販売されるリチウムイオン蓄電池（互換製品を含む）は、従来から規制の対象とされています。

詳細は、北海道経済産業局のウェブサイトをご覧ください。

【URL】<http://www.hkd.meti.go.jp/hokih/mobilebattery/index.htm>



■事業者の義務

製造または輸入を行う事業者は、単に書類を提出するだけではなく、技術基準への適合確認や完成品の全数検査などに相応の時間を要しますので、余裕を持って準備してください。

既にPSEマークの表示がある製品でも、国内事業者名の表示が無い場合は、別途手続が必要です。

【製造または輸入事業者】

- ・製造または輸入事業の届出（法第3条）・技術基準への適合（確認）義務（法第8条第1項）・外観、定格電圧の全数検査および検査記録の保存（法第8条第2項）
- ・PSEマーク等の表示（法第10条）

【販売事業者】

- ・販売の制限（法第27条）

■問い合わせ先

同法の対象となるか不明な場合は、下記まで問い合わせください。

経済産業省 北海道経済産業局 産業部 消費経済課 製品安全室

【TEL】011-709-2311 【内線】2612（担当：五十嵐・吉田）

【E-Mail】hokkaido-seihinanzen@meti.go.jp

業 界 の う ご き

▶(株)プリプレス・センター札幌本社が移転

株式会社プリプレス・センター（藤田靖社長）は、このたび、札幌本社を移転した。

【新住所】〒064-0810 札幌市中央区南10条西8丁目4番1号 電話011-206-7654 FAX011-520-7887

▶キヤノンマーケティングジャパン(株)札幌支店長に宮本俊徳氏

キヤノンマーケティングジャパン株式会社札幌支店（札幌市中央区北3条西4丁目1番1号 日本生命札幌ビル）は、このたび、栗林武男支店長に代わり、新しく宮本俊徳氏が支店長に就任した。

会員限定

キャンペーン特別販売

～有機溶剤による健康被害から社員を守るために～

VOC濃度が一定レベルを越えると、
メッセージでお知らせします。



印刷機やインキドクター、廃ウエス容器等から放散する揮発性有機化合物(VOC)を、超高感度センサで監視。VOC濃度が一定レベルを越えるとメッセージでお知らせします。

オフセット印刷工場用 VOC警報器 XH-981G

定価 48,000円のところ

特別価格 25,000円(税別)



グリーンプリンティング
資機材認定品